

グローイング・フロンティア株式ファンド

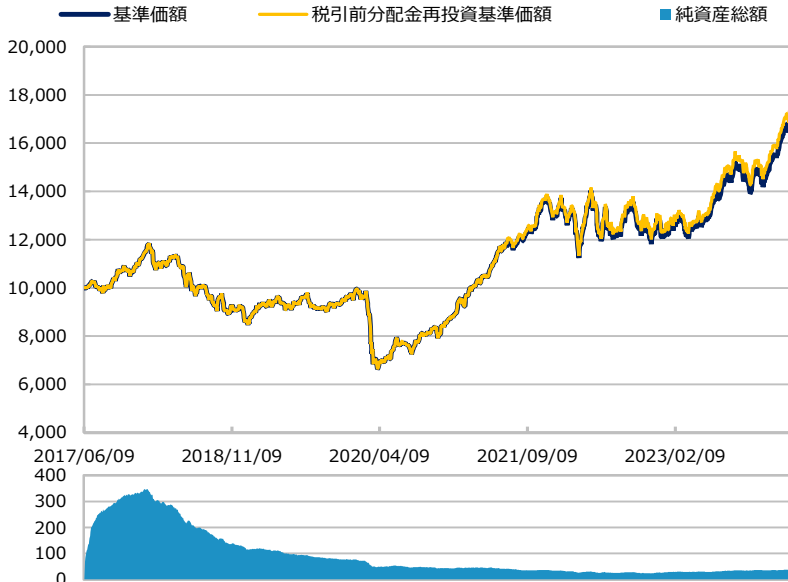
【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2024年03月29日

ファンド設定日：2017年06月12日

日経新聞掲載名：Gフロンテ株

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	17,479	+807
純資産総額（百万円）	3,859	+119

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1 カ月	2024/02/29	4.8
3 カ月	2023/12/29	17.8
6 カ月	2023/09/29	17.7
1 年	2023/03/31	40.8
3 年	2021/03/31	73.0
設定来	2017/06/12	79.0

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第2期	2019/06/26	0
第3期	2020/06/26	0
第4期	2021/06/28	100
第5期	2022/06/27	100
第6期	2023/06/26	100
設定来累計		300

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
組入投資信託	98.5	+0.7
マネー・ファンド	0.1	-0.0
現金等	1.4	-0.7
合計	100.0	0.0

※ 組入投資信託の正式名称は「ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV－フロンティア・マーケット・エクイティ・ファンド（クラスS、米ドル建て）」です。

※ マネーファンドの正式名称は「マネー・マーケット・マザーファンド」です。

運用概況

当月末の基準価額は、17,479円（前月比+807円）となりました。

また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、+4.8%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。

※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



グローイング・フロンティア株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2024年03月29日

※ このページは組入投資信託をシェアクラスとして含む「ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV – フロンティア・マーケット・エクイティ・ファンド」について、ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドから提供を受けたデータ、情報を基に記載しています。このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て「ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV – フロンティア・マーケット・エクイティ・ファンド」の純資産総額を100%として計算した値です。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
株式	97.0	-0.3
先物等	0.0	0.0
現金等	3.0	+0.3
合計	100.0	0.0

組入上位10通貨 (%)

	当月末	前月比
1 ベトナムドン	34.5	-2.3
2 アメリカドル	23.0	+1.5
3 ルーマニアレイ	9.3	+0.1
4 モロッコディラハム	6.2	-0.3
5 イギリスポンド	6.0	-0.3
6 ユーロ	4.4	+0.0
7 アイスランドクローナ	3.7	-0.1
8 バングラデシュタカ	3.0	-0.3
9 カナダドル	2.6	+0.0
10 オーストラリアドル	2.0	+0.3

※ 新興国の企業がアメリカドル建て等で発行する証券（預託証券（DR））にも投資するため、通貨構成比は国別構成比と異なることがあります。

騰落率（税引前分配金再投資） (%)

	基準日	組入投資信託	参照指数
1か月	2024/02/29	4.6	-0.5
3か月	2023/12/29	11.2	0.2
6か月	2023/09/29	17.7	4.7
1年	2023/03/31	27.4	8.7
3年	2021/03/31	36.1	1.0
設定来	2017/06/12	56.0	22.5

※ 組入投資信託および参照指数の騰落率は、ファンドの騰落率と整合性を図るため、原則として基準日前日の指数を基に算出しており、アメリカドルベースの騰落率です。

※ 参照指数は、MSCI フロンティア・マーケット 100 10/40 インデックス（配当込み、アメリカドルベース）です。

組入上位10業種 (%)

	当月末	前月比
1 銀行	30.5	-0.9
2 金融サービス	14.7	+0.9
3 素材	8.7	-0.4
4 エネルギー	8.6	+0.5
5 ソフトウェア・サービス	7.8	-0.5
6 不動産管理・開発	4.2	-0.3
7 食品・飲料・タバコ	3.1	-0.3
8 自動車・自動車部品	3.1	+0.1
9 耐久消費財・アパレル	2.7	+0.7
10 一般消費財・サービス流通・小売り	2.6	+0.1

※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



グローイング・フロンティア株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2024年03月29日

※ このページは組入投資信託をシェアクラスとして含む「ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV – フロンティア・マーケット・エクイティ・ファンド」について、ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドから提供を受けたデータ、情報を基に記載しています。このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て「ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV – フロンティア・マーケット・エクイティ・ファンド」の純資産総額を100%として計算した値です。

組入上位10銘柄（％）

（組入銘柄数 65）

銘柄	国・地域/業種	比率	コメント
1	Kaspi.KZ JSC カザフスタン 金融サービス	8.3	カザフスタン最大の決済プラットフォームを運営するフィンテック企業。様々な機能やサービスが集約された統合型のスーパーアプリケーションを通じて、キャッシュレス決済、Eコマース、金融のデジタル化などのサービスを国内展開。
2	FPT ベトナム ソフトウェア・サービス	5.2	ベトナムの情報技術系コングロメリット大手。国内初のIT企業。携帯電話販売や、アプリケーション開発・運用などのソフトウェアサービス提供などを行う。世界10か国以上に拠点をもち、ソフトウェア開発の売上の多くは日本企業から依頼された案件。
3	Banca Transilvania ルーマニア 銀行	4.9	ルーマニアの大手行の一角。商業銀行業務、融資、企業の資金管理や投資・税務助言、中小企業支援、個人住宅ローン、カードなどを提供。オーストリアのフォルクスバンクからルーマニア子会社を買収。
4	Nova Ljubljanska Banka dd スロベニア 銀行	3.8	大手商業銀行。預金、送金、融資、資産管理、リース、不動産関連等の総合金融サービス業を展開。スロベニアをはじめ、欧州を中心に世界各国で事業を展開。
5	Asia Commercial Bank/Vietnam ベトナム 銀行	3.6	ベトナムの銀行。法人や個人向けに幅広い銀行サービスを提供。預金、決済、融資、貿易金融などの商業銀行サービスに加えて、証券サービス、投資銀行業務、資産管理などのサービスも行う。
6	Omv Petrom ルーマニア エネルギー	3.3	ルーマニアのエネルギー会社。もともとルーマニア国営企業であったが、民営化の際にオーストリアのOMVグループが買収し、過半数の株式を保有。OMVのエネルギー事業も取り込み、ブルガリア、セルビアなど近隣諸国でも事業を展開。
7	Hoa Phat Group ベトナム 素材	3.2	ベトナムの鉄鋼大手。鉄鋼以外では、農業、その他工業製品製造、不動産などを行う。鉄鋼製品では、建設用鋼材、パイプ、圧縮鋼、圧延鋼板など製品は多岐にわたる。
8	Vietnam Engine & Agricultural Machinery ベトナム 自動車・自動車部品	3.1	ベトナムの機械メーカー大手。主としてトラクターやポンプなどの農業機械、小型トラック、エンジン（ガソリン・ディーゼル）などを製造。
9	NAC Kazatomprom JSC カザフスタン エネルギー	3.0	カザフスタンの国有原子力公社。ウランの採掘、原子力燃料の生産、その他ベリリウムやレアアースであるタンタルなどの生産を行う。また独自に発電事業も行う。
10	Military Commercial Joint Stock Bank ベトナム 銀行	2.9	ベトナムの民間商業銀行。預金や融資等の銀行業務に加え、保険や資産管理、証券取引、金取引などの総合金融サービスを提供。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



グローイング・フロンティア株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2024年03月29日

※ このページは組入投資信託をシェアクラスとして含む「ティール・ロウ・プライス・ファンズ SICAV－フロンティア・マーケット・エクイティ・ファンド」について、ティール・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドから提供を受けたデータ、情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

3月のフロンティア株式市場は前月末から上昇しました（MSCIフロンティア・マーケット100・10/40指数、米ドルベース）。FOMC（米連邦公開市場委員会）で年内3回としていた利下げ予想が据え置かれ、米国株式市場が堅調だったことから、先進国株式市場、新興国株式市場と同様にフロンティア株式市場も上昇しました。フロンティア株式市場では、多くの市場が上昇しました。ケニアは債務不履行を回避できるとの見通しを受け、通貨の上昇および投資センチメント（心理）の改善から大幅に上昇しました。一方、主要市場であるベトナムは良好な景況感にあるものの、小幅な上昇にとどまりました。

＜運用経過＞

3月の基準価額は上昇しました。組入投資信託の騰落率（米ドルベース）は上昇しました。組入投資信託の騰落率は、主な指標であるMSCIフロンティア・マーケット100・10/40指数を上回りました。素材および一般消費財・サービスの銘柄選択がプラスに寄与しました。

3月は、ベトナムのソフトウェア・サービス企業であるFPTを一部利益確定しました。しかしながら、ベトナムの情報・サービス産業はグローバルなコスト競争力を有することから、FPTは引き続きポートフォリオの中核銘柄となります。一方、売却資金は循環的な景気回復局面にあるベトナム銘柄へ再投資しています。

＜市場見通しと今後の運用方針＞

現在のフロンティア市場（経済成長率が高いものの小規模で流動性が低い市場）は、アイスランド、バルト3国のような低債務で国家構造の強い国と、スリランカ、パキスタン、ナイジェリア、アルゼンチンのような脆弱な国へ二極化しています。2024年以降も引き続き、前者の市場リターンが継続して後者を上回るとみています。一方、先進国株式市場に上場し、フロンティア市場で事業展開する素材企業および資源の探鉱・開発・生産企業へも着目しています。当該企業は高品位、低コスト、長期に渡って採掘可能な資源権益を有しているものの、地政学リスク、低位な流動性・時価総額から割安なバリュエーション（投資価値評価）に放置されています。現在、地政学リスクを考慮し、分散投資を行っています。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

グローイング・フロンティア株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2024年03月29日

ファンドの特色

- 主として、フロンティア諸国の企業の株式等への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
 - フロンティア諸国において、持続的に高い利益成長が見込まれる企業の株式等に投資を行います。
 - フロンティア諸国の業績寄与が高い先進国、新興国の企業の株式にも投資を行います。
 - 投資対象とするフロンティア諸国が、経済成長や市場規模の拡大により新興国扱いとなる（その逆も含む）場合等において、投資する国の構成が大きく変動する場合があります。
 - ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。※株式には上場予定の株式や預託証券（DR）等を含みます。

※当ファンドにおけるフロンティア諸国*とは、経済が発展段階の初期にあり、先進国、新興国より市場規模等が小さく、将来的に高い成長が期待される国・地域を指します。

* MSCI（指数算出会社）で定義されている先進国、新興国いずれにも入らない国とします。

なお、投資対象銘柄に柔軟性を持たせるため、一部の新興国にも投資を行います。
- 実質的な運用は、フロンティア諸国および新興国を含む世界の株式運用に強みを持つ、ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドが行います。
 - ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドは、フロンティア諸国株式投資において、パイオニア的な存在で20年以上の投資実績を有します。
 - 同社は、グローバルに資産運用業務を展開する米国のティー・ロウ・プライス・グループ傘下の運用会社（以下、同グループを総称しティー・ロウ・プライスという場合があります。）です。
- 組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

グローイング・フロンティア株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2024年03月29日

投資リスク

■ 為替変動リスク

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

特に投資先がフロンティア諸国等の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 投資対象国によっては、当該国外で設定されたファンドが有価証券の売買を行う際の売買益等に対して課税される場合があります。将来、これらの税率や課税方法が変更された場合、または新たな税制が適用された場合、基準価額に影響を及ぼすことがあります。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。



グローイング・フロンティア株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2024年03月29日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。

信託期間

2027年6月28日まで（2017年6月12日設定）

決算日

毎年6月26日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの対象ではありません。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ルクセンブルクの銀行の休業日
- ロンドンの銀行の休業日
- ニューヨークの銀行の休業日



グローイング・フロンティア株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2024年03月29日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に**3.30%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に**年1.13025%（税抜き1.0275%）**の率を乗じた額です。
※投資対象とする投資信託の運用管理費用を含めた場合、**年2.08025%（税抜き1.9775%）程度***となります。
*投資対象とする投資信託の運用管理費用は、上記のほか、管理事務代行報酬および保管費用等（年0.10%程度）がかかります。
また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回る場合があります。
上記の料率は、2024年1月末現在で知り得る情報に基づくものであり、今後、変更される場合があります。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

グローイング・フロンティア株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2024年03月29日

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



グローイング・フロンティア株式ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2024年03月29日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
a uカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○		
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
株式会社S B I証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
株式会社S B I新生銀行（S B I証券仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		※1 ※2
P a y P a y銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○			○		

備考欄について

※1：ネット専用 ※2：委託金融商品取引業者 株式会社S B I証券

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用

